

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		343,625,688	
棚卸資産		2,048,151	
前渡金		1,783,519	
前払費用		7,765,559	
未収収益		2,179,927	
賞与引当金見返(注)		64,689,848	
未収金		327,196,112	
流動資産合計			749,288,804

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,766,447,307		
減価償却累計額	1,949,724,167	1,816,723,140	
構築物	940,090,182		
減価償却累計額	601,777,666	338,312,516	
機械装置	678,515,908		
減価償却累計額	517,141,813	161,374,095	
車両運搬具	54,278,916		
減価償却累計額	38,658,869	15,620,047	
工具器具備品	917,880,622		
減価償却累計額	760,964,876	156,915,746	
土地		10,117,500,000	
有形固定資産合計		12,606,445,544	

2 無形固定資産

特許権		44,072,040	
意匠権		41,777	
ソフトウェア		20,578,022	
電話加入権		31,500	
工業所有権仮勘定		26,719,950	
無形固定資産合計		91,443,289	

3 投資その他の資産

長期前払費用		459,796	
退職給付引当金見返(注)		597,859,137	
環境対策引当金見返(注)		14,621,200	
預託金		1,185,122,570	
その他の資産		2,000	
投資その他の資産合計		1,798,064,703	

固定資産合計

14,495,953,536

資産合計

15,245,242,340

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金		367,215,653	
未払費用		1,270,125	
未払法人税等		4,210,000	
前受金		4,611,300	
預り金		11,463,013	
賞与引当金		64,689,848	
流動負債合計			453,459,939

II 固定負債

資産見返負債(注)

資産見返運営費交付金(注)	632,672,204		
資産見返補助金等(注)	10,545,359		
資産見返寄附金(注)	1		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	26,656,600		
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	63,350	669,937,514	

引当金

退職給付引当金	597,859,137		
環境対策引当金	14,621,200	612,480,337	

固定負債合計

1,282,417,851

負債合計

1,735,877,790

純資産の部

I 資本金

政府出資金	14,727,086,929		
地方公共団体出資金	2,900,000		
その他出資金	166,350,000		
資本金合計			14,896,336,929

II 資本剰余金

資本剰余金	2,049,008,431		
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 3,060,327,237		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 1,480,500		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 697,410,881	△ 3,759,218,618	
資本剰余金合計			△ 1,710,210,187

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)	7,324,650		
積立金	53,127,464		
当期未処分利益	262,785,694	262,785,694	
(うち当期総利益	262,785,694)		
利益剰余金合計			323,237,808

純資産合計

13,509,364,550

負債純資産合計

15,245,242,340

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(農業機械化促進業務勘定)

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,404,463,127	
検査鑑定業務費	47,483,500	
一般管理費	294,098,549	
臨時損失	1,461,650	
法人税、住民税及び事業税	<u>4,210,000</u>	
損益計算書上の費用合計		1,751,716,826
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	141,518,382	
除売却差額相当額(注)	<u>23</u>	
その他行政コスト合計		141,518,405
III 行政コスト		<u>1,893,235,231</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	466,338,407		
賞与引当金繰入	49,796,755		
法定福利費・福利厚生費	97,501,011		
その他人件費	192,225,533		
外部委託費	183,911,438		
研究材料消耗品費	124,653,035		
支払リース料・賃借料	3,616,856		
減価償却費	93,236,030		
試作機器	28,739,350		
保守・修繕費	94,804,877		
旅費交通費	17,651,401		
水道光熱費	22,181,199		
図書印刷費	8,874,351		
雑費	20,932,884	1,404,463,127	
検査鑑定業務費			
給与、賞与及び諸手当	34,850,811		
賞与引当金繰入	3,828,903		
法定福利費・福利厚生費	5,431,117		
保守・修繕費	1,238,674		
旅費交通費	1,327,120		
図書印刷費	370,700		
雑費	436,175	47,483,500	
一般管理費			
役員報酬	2,818,479		
給与、賞与及び諸手当	100,964,778		
賞与引当金繰入	11,064,190		
法定福利費・福利厚生費	20,447,868		
退職給付引当金繰入	72,714,054		
その他人件費	11,495,049		
消耗品費	7,332,957		
支払リース料・賃借料	27,720		
減価償却費	843,503		
保守・修繕費	6,883,342		
旅費交通費	397,407		
水道光熱費	1,008,485		
図書印刷費	248,184		
租税公課	47,962,849		
雑費	9,889,684	294,098,549	
経常費用合計			1,746,045,176
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,650,545,691	
事業収益		51,674,541	
受託収入			
政府等受託収入	1,746,043		
その他受託収入	16,317,167	18,063,210	
補助金等収益(注)		3,381,305	
資産見返負債戻入(注)		84,191,062	
賞与引当金見返に係る収益(注)		64,689,848	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		72,624,945	
財務収益			
受取利息		11,154,550	
雑益		55,145,745	
経常収益合計			2,011,470,897
経常利益			265,425,721

(農業機械化促進業務勘定)

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

		(単位:円)
臨時損失		
固定資産除却損	1,461,650	
臨時損失合計	<u>1,461,650</u>	1,461,650
臨時利益		
固定資産売却益	10,549	
資産見返負債戻入(注)	1,461,650	
環境対策引当金戻入益	5,011,492	
環境対策引当金見返に係る収益(注)	<u>△ 5,011,492</u>	
臨時利益合計		<u>1,472,199</u>
税引前当期純利益		265,436,270
法人税、住民税及び事業税		<u>4,210,000</u>
当期純利益		261,226,270
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>1,559,424</u>
当期総利益		<u><u>262,785,694</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中長期目標 期間繰越積立 金	積立金	当期未処分利 益	うち当期総利 益		利益剰余金
						減価償却相当累 計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相 当累計額(△)							
当期首残高	14,727,086,929	2,900,000	166,350,000	14,896,336,929	1,774,036,706	△ 2,936,209,607	△ 1,480,500	△ 680,010,108	△ 1,843,663,507	8,884,074	46,580,009	6,547,455	—	62,011,538	13,114,684,960
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得					274,971,725				274,971,725						274,971,725
固定資産の除売却						17,400,752		△ 17,400,775							△ 23
減価償却						△ 141,518,382			△ 141,518,382						△ 141,518,382
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て											6,547,455	△ 6,547,455		0	0
(2) その他															
当期純利益												262,785,694	262,785,694	262,785,694	262,785,694
前中長期目標期間繰越積立金取崩額										△ 1,559,424				△ 1,559,424	△ 1,559,424
当期変動額合計	—	—	—	—	274,971,725	△ 124,117,630	—	△ 17,400,775	133,453,320	△ 1,559,424	6,547,455	256,238,239	262,785,694	261,226,270	394,679,590
当期末残高	14,727,086,929	2,900,000	166,350,000	14,896,336,929	2,049,008,431	△ 3,060,327,237	△ 1,480,500	△ 697,410,881	△ 1,710,210,187	7,324,650	53,127,464	262,785,694	262,785,694	323,237,808	13,509,364,550

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 526,725,507
人件費支出	△ 997,589,887
その他の業務支出	△ 77,515,234
運営費交付金収入	1,578,379,000
補助金等収入	8,095,763
受託収入	29,197,927
手数料収入	33,026,089
その他の事業収入	18,729,427
小計	<u>65,597,578</u>
利息の受取額	11,175,030
法人税等の支払額	<u>△ 4,210,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,562,608
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 360,952,337
無形固定資産の取得による支出	△ 18,253,248
施設費による収入	<u>35,830,708</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 343,374,877</u>
III 資金減少額	△ 270,812,269
IV 資金期首残高	<u>614,437,957</u>
V 資金期末残高	<u><u>343,625,688</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		262,785,694
当期総利益	262,785,694	
II 積立金振替額		7,324,650
前中長期目標期間繰越積立金	7,324,650	
III 利益処分類		
積立金	270,110,344	<u>270,110,344</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～44年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	3～8年
------	------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しています。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(農業機械化促進業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 2,577,337,759 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	583,382,049 円
退職給付費用	72,624,945 円
退職給付の支払額	△ 58,147,857 円
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>597,859,137 円</u>

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 72,624,945 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,893,235,231 円
自己収入等	△ 135,868,595 円
法人税等及び国庫納付額	△ 4,210,000 円
<u>機会費用</u>	<u>22,236,678 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 1,775,393,314 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>343,625,688 円</u>
資金期末残高	343,625,688 円

(農業機械化促進業務勘定)

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	343	343	—
(2)預託金			
財政融資資金預託金	1,185	1,223	38
(3)未払金	(367)	(367)	(—)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)預託金(財政融資資金預託金)

時価は、元利金の合計額を当該預託金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(農業機械化促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	136,041,633	117,230,282	0	253,271,915	47,994,571	10,973,805	0	0	205,277,344
	構築物	107,482,157	38,485,573	0	145,967,730	56,015,017	10,560,938	0	0	89,952,713
	機械装置	338,600,856	73,741,800	0	412,342,656	268,489,911	24,827,848	0	0	143,852,745
	車両運搬具	37,752,385	10,328,150	3,906,000	44,174,535	28,554,505	3,016,601	0	0	15,620,030
	工具器具備品	472,208,317	99,680,694	2,728,998	569,160,013	412,254,235	30,881,942	0	0	156,905,778
計	1,092,085,348	339,466,499	6,634,998	1,424,916,849	813,308,239	80,261,134	0	0	611,608,610	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,238,217,790	274,957,602	0	3,513,175,392	1,901,729,596	104,533,486	0	0	1,611,445,796
	構築物	795,407,727	613	1,285,888	794,122,452	545,762,649	33,944,514	0	0	248,359,803
	機械装置	278,560,394	0	12,387,142	266,173,252	248,651,902	3,018,876	0	0	17,521,350
	車両運搬具	10,190,881	0	86,500	10,104,381	10,104,364	0	0	0	17
	工具器具備品	350,764,220	5,630	2,049,241	348,720,609	348,710,641	7,939	0	0	9,968
計	4,673,141,012	274,963,845	15,808,771	4,932,296,086	3,054,959,152	141,504,815	0	0	1,877,336,934	
非償却資産	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	-	-	0	0	10,117,500,000
	建設仮勘定	49,801,240	427,676,966	477,478,206	0	-	-	0	0	0
計	10,167,301,240	427,676,966	477,478,206	10,117,500,000	-	-	0	0	10,117,500,000	
有形固定資産 合計	建物	3,374,259,423	392,187,884	0	3,766,447,307	1,949,724,167	115,507,291	0	0	1,816,723,140
	構築物	902,889,884	38,486,186	1,285,888	940,090,182	601,777,666	44,505,452	0	0	338,312,516
	機械装置	617,161,250	73,741,800	12,387,142	678,515,908	517,141,813	27,846,724	0	0	161,374,095
	車両運搬具	47,943,266	10,328,150	3,992,500	54,278,916	38,658,869	3,016,601	0	0	15,620,047
	工具器具備品	822,972,537	99,686,324	4,778,239	917,880,622	760,964,876	30,889,881	0	0	156,915,746
	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	-	-	0	0	10,117,500,000
	建設仮勘定	49,801,240	427,676,966	477,478,206	0	-	-	0	0	0
計	15,932,527,600	1,042,107,310	499,921,975	16,474,712,935	3,868,267,391	221,765,949	0	0	12,606,445,544	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	83,866,197	17,319,055	5,923,078	95,262,174	51,190,134	9,729,810	0	0	44,072,040
	意匠権	555,921	0	0	555,921	514,144	30,264	0	0	41,777
	ソフトウェア	40,948,748	13,749,175	0	54,697,923	34,119,901	4,058,325	0	0	20,578,022
計	125,370,866	31,068,230	5,923,078	150,516,018	85,824,179	13,818,399	0	0	64,691,839	
無形固定資産 (減価償却相当額)	特許権	4,189,102	0	1,592,004	2,597,098	2,597,098	13,567	0	0	0
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0
計	6,960,089	0	1,592,004	5,368,085	5,368,085	13,567	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	-	-	1,480,500	0	31,500
	工業所有権仮勘定	27,555,532	16,483,473	17,319,055	26,719,950	-	-	0	0	26,719,950
計	29,067,532	16,483,473	17,319,055	28,231,950	-	-	1,480,500	0	26,751,450	
無形固定資産 合計	特許権	88,055,299	17,319,055	7,515,082	97,859,272	53,787,232	9,743,377	0	0	44,072,040
	意匠権	555,921	0	0	555,921	514,144	30,264	0	0	41,777
	ソフトウェア	40,948,748	13,749,175	0	54,697,923	34,119,901	4,058,325	0	0	20,578,022
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	-	-	1,480,500	0	31,500
	工業所有権仮勘定	27,555,532	16,483,473	17,319,055	26,719,950	-	-	0	0	26,719,950
	計	161,398,487	47,551,703	24,834,137	184,116,053	91,192,264	13,831,966	1,480,500	0	91,443,289
投資その他の 資産	長期前払費用	469,590	186,429	196,223	459,796	-	-	-	-	459,796
	退職給付引当金見返	583,382,049	107,532,945	93,055,857	597,859,137	-	-	-	-	597,859,137 (注)
	環境対策引当金見返	32,569,000	0	17,947,800	14,621,200	-	-	-	-	14,621,200
	預託金	1,185,114,690	23,580	15,700	1,185,122,570	-	-	-	-	1,185,122,570
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	-	-	-	-	2,000
計	1,801,537,329	107,742,954	111,215,580	1,798,064,703	-	-	-	-	1,798,064,703	

(注)退職給付引当金見返の当期増加分については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	1,012,000	246,474	0	0	0	1,258,474	
消耗品	694,379	1,846,528	0	1,777,318	0	763,589	
その他の貯蔵品	18,318	140,316	0	132,546	0	26,088	
計	1,724,697	2,233,318	0	1,909,864	0	2,048,151	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	66,595,475	64,689,848	66,595,475	0	64,689,848	
環境対策引当金	32,569,000	0	12,936,308	5,011,492	14,621,200	PCB処分実施に係る不用額
計	99,164,475	64,689,848	79,531,783	5,011,492	79,311,048	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	583,382,049	72,624,945	58,147,857	597,859,137	
退職一時金に係る債務	583,382,049	72,624,945	58,147,857	597,859,137	
退職給付引当金	583,382,049	72,624,945	58,147,857	597,859,137	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	1,759,845,786	274,963,845	0	2,034,809,631	当期増加額は、施設整備費補助金による建物、構築物、工具器具備品の取得
運営費交付金	35,660	7,880	0	43,540	当期増加額は、運営費交付金による預託金の取得
その他	14,155,260	0	0	14,155,260	
計	1,774,036,706	274,971,725	0	2,049,008,431	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
558,215,356	1,578,379,000	1,650,545,691	331,877,672	0	16,483,473	7,880	1,998,914,716	137,679,640	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使用の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使用の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使用	
		費用	主な使用
業務達成基準による振替額	1,650,545,691	1,436,159,493	人件費: 729,776,337 事業費: 706,383,156
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	1,650,545,691	1,436,159,493	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使用の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使用	振替額	主な使用
	348,361,145	建物: 110,523,750 工具器具備品: 95,008,444 その他: 142,828,951	7,880	預託金
合 計	348,361,145		7,880	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
	137,679,640	賞与引当金見返: 66,595,475 退職給付引当金見返: 58,147,857 環境対策引当金見返: 12,936,308
合 計	137,679,640	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和2年度施設整備費補助金	239,133,137	0	239,133,137	0	
合 計	239,133,137	0	239,133,137	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	6,830,905	0	0	3,449,600	0	0	3,381,305	
合 計	6,830,905	0	0	3,449,600	0	0	3,381,305	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 2,818	(-) 0	(-) 89	(-) 0
職 員	(198,390) 659,936	(75) 75	(-) 56,043	(-) 4
合 計	(198,390) 662,754	(75) 75	(-) 56,132	(-) 4

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(C)	(600,000) 180,000	1	
合 計	(600,000) 180,000	1	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。